

「ストップ!! 東海第二原発再稼働」第 119 号 2025. 9. 11 発行

さよなら原発ひたちなか市実行委員会

(連絡先：ひたちなか市馬渡 2824-63 佐藤 英一 TEL:029-273-4775)

ホームページ：<https://sayonaragennpatu.wixsite.com/mysite> バックナンバーも掲載



大集会 と 村内デモに 600 人 東海第二原発 再稼働反対 を訴え

去る 8 月 23 日(土)東海村で、茨城生協連会長、農協組合長、つくば市長、かすみがうら市長、茨城町長、美浦村長ら 18 氏が呼びかけた大集会が開催され、600 名が参加しました。

集会後の炎天下、東海駅に向かってデモ行進し、東海第二原発再稼働反対を訴えました。

呼びかけ人の主な訴え

- ① 東海第二原発はこの3年間で12回も火災を発生している。昨年12月に火災発生防止の徹底を表明した矢先の今年 2 月に、中央制御室制御盤で起こした火災は、中枢部での火災でもあり極めて深刻
- ② 防潮壁の施工不良を内部告発される迄伏せていたうえ、今も補強工事の設計ができない。これでは信頼が揺らぐ。
- ③ 緊急停止から14年がたち、社員の半数が運転未経験。事故時に機敏な判断ができるのか？
- ④ 周辺 14 市町村 92 万人の避難のうち今なお、9万4000 人の避難先が確保できず、実効性のある避難計画はできない。

記念講演 東京高裁での審理の現状報告

- ① 水戸地裁判決で運転差止めの決定打となった避難計画の不備について、東京高裁でも一大争点になっていること。
- ② 住民側は、国際ルールでしっかりした避難計画が求められ、国内法もそれを守るよう定めている。実効性のある避難計画の策定と実施体制は必須と主張。
- ③ 国の原子力規制委員会は、許可した原発でも事故はありうる。独立して防災対策を考えるべき、と見解を示している。
- ④ しかし原電側は、原子力規制委員会許可を得ているから原発は安全と主張。避難計画を全く軽視。



「1999 年 9 月 30 日 JCO 臨界事故を忘れない」

9. 30 茨城集会

日時：9 月 28 日(日) 午後 12 時 30 分開場

会場：東海村アイヴィルホール

講演：「原発に頼らない 穏やかな生活築く」

講師：明日香壽川・東北大教授(環境科学)

(資料代：500 円)

東海第二原発事故で 放射能放出量の過小試算は 安易な避難計画をつくり、住民に有害無益

宮武宇也（科学者・技術者の会）代表の講演（7月28日）を聞いて考える。

県は、原電に委託したシミュレーションの結果を基に、一昨年11月、「東海第二原発事故の避難人口は最大で17万人」の想定を発表しました(表1)。

気象条件が、南西方向への風が長時間続き、かつ降雨の場合です。

(表1) 避難人口17万人の市町村別内訳

原発から5キロ圏内	64,451人	東海村、日立市南部、長砂、那珂市本米崎
同5～30キロ圏	105,191人	那珂市 33,582人 ひたちなか市 71,609人
合計	169,642人	6市村

県は最大17万人で避難計画の実効性を評価するそうですが、東海第二から30キロ圏14市町村に92万人もいるのに、なぜ17万人で済むのでしょうか？

理由1 人の手に負えなくなった福島原発事故と違い、東海第二原発では可搬型のポンプ車が最後に役立ち、放出放射能が極端に少なくなるシナリオだから(表2)。

(表2) 放射能放出 実際と試算の比較

事故・試算項目	放射性物質	
	ヨウ素 131	セシウム 137
① 福島第一事故	160 PBq	15 PBq
② 原子力規制庁の試算(2012年)	86.4	8.1
③ 茨城県の試算(2023年11月)	2.6	0.43
茨城県の試算/福島第一事故の現実	1/80	1/35

PBq (ペタベクレル) = 1,000 兆Bq = 10¹⁵ Bq ②の試算は、東海第二110万kwと福島第一1～3号の合計202.8万kwとの出力比0.54から試算。

チラシを受け取った個人事業主(?)の言葉

事業主: チラシを配り歩く活動は、しょせんゴマメの歯ぎしりだな。なんの役にもならない。

会員: エッ こうして市民に伝える運動には意味がないと？

事業主: そうだ。原発問題は政治が判断するのだから、政治家と懇意になり、協力してもらうことだ。俺はそうして地域の改善に貢献してきた。君らの取り組みでは、前に進まない。

会員: (耳に痛い話でしたが、今もコツコツ配り歩いています。)

理由2 放射能雲(ブルーム)が水戸上空を通過しても、配置間隔の広いモニタリングポスト(定置型測定器)なら、その間をたくみに通過してしまうので、被ばく線量の急上昇を無視できるから。

最大17万人避難でよいとすれば、避難時の車渋滞、バスや福祉車両の確保等の困難を越えて、避難計画が作りやすくなり再稼働の条件が大きくなり前進します。

しかし、最悪の放射能放出の実際は全く違います。福島第一事故の際に権威者は次のように恐怖を述べていました(肩書は福島事故当時)。

- ① 吉田昌郎・東電福島第一原発所長:
「この事故で東日本は壊滅だ。」
- ② 近藤駿介・原子力委員長:
「170キロまでは強制避難。250キロまでは任意避難」
- ③ 班目春樹・原子力安全委員長:
「東京の空はこれで見納めかも。」

ニュースの配り手と募金のお願ひ
 日頃のご支援に感謝します。
 協力頂ける方は最寄りの会員、または
 1面連絡先(佐藤)にご連絡ください。
 詳しくはその際にご説明します。